

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年6月26日

**【事業年度】** 第37期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

**【会社名】** 日本プリメックス株式会社

**【英訳名】** NIPPON PRIMEX INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区鶴の木一丁目5番12号

**【電話番号】** 03(3750)1234

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区鶴の木一丁目5番12号

**【電話番号】** 03(3750)1234

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,325,780	4,422,583	4,650,766	4,838,531	4,866,417
経常利益 (千円)	50,345	231,918	588,362	531,801	838,443
当期純利益 (千円)	184	106,832	380,745	323,669	555,592
包括利益 (千円)	△49,047	89,852	501,663	368,497	572,670
純資産額 (千円)	3,905,958	3,890,552	4,286,926	4,550,167	5,017,580
総資産額 (千円)	5,473,879	5,668,941	6,198,665	6,439,738	6,833,110
1株当たり純資産額 (円)	742.17	739.24	814.57	864.58	953.40
1株当たり当期純利益 (円)	0.03	20.30	72.35	61.50	105.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.4	68.6	69.2	70.7	73.4
自己資本利益率 (%)	0.0	2.7	9.3	7.3	11.6
株価収益率 (倍)	13,166.67	21.13	7.60	9.35	6.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,742	303,961	111,336	184,439	391,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,714	△73,881	2,907	29,724	△374,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△290,014	△155,359	△141,031	△139,529	△190,064
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,532,457	1,592,401	1,761,432	1,972,728	2,088,816
従業員数 (名)	97	94	93	97	95
(ほか臨時雇用者数)	(19)	(20)	(23)	(21)	(22)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,286,667	4,410,933	4,632,864	4,829,207	4,854,057
経常利益 (千円)	140,636	265,687	536,485	423,059	784,928
当期純利益 (千円)	84,666	141,482	328,609	222,322	515,658
資本金 (千円)	393,997	393,997	393,997	393,997	393,997
発行済株式総数 (株)	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592
純資産額 (千円)	4,066,476	4,085,720	4,429,958	4,591,852	5,019,331
総資産額 (千円)	5,429,500	5,670,242	6,132,506	6,272,927	6,657,435
1株当たり純資産額 (円)	772.67	776.32	841.74	872.50	953.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)	25.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	16.04	26.88	62.44	42.24	97.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.9	72.1	72.2	73.2	75.4
自己資本利益率 (%)	2.1	3.5	7.7	4.9	10.7
株価収益率 (倍)	24.63	15.96	8.81	13.61	7.4
配当性向 (%)	124.7	74.4	32.0	47.3	25.5
従業員数 (ほか臨時雇用者数) (名)	67 (2)	65 (1)	64 (1)	63 (—)	60 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年3月期の1株当たり配当額25円には、特別配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和54年4月	東京都大田区東雪谷二丁目22番4号に、小型プリンタ、電子機器及び同部品の販売を目的として資本金6百万円で設立、シチズン事務機株式会社(現：シチズン・システムズ株式会社)、スター精密株式会社の国内代理店として営業を開始
昭和55年1月	セイコーエプソン株式会社、セイコー電子工業株式会社及びブラザー工業株式会社等国内有力メーカーのプリンタ及び電子機器の販売を開始
昭和58年10月	本社を東京都大田区東雪谷五丁目29番5号に移転
昭和61年11月	山梨県富士吉田市下吉田に小型プリンタの開発、製造を目的としてニチプリ電子工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、OEM製品の製造を開始
平成3年3月	ニチプリ電子工業株式会社が、シチズン・システムズ株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成4年1月	東京都大田区鶴の木一丁目5番地12号(現在地)に新社屋が完成し本社を移転
平成5年11月	ニチプリ電子工業株式会社開発による当社初のオリジナル製品小型プリンタの販売を開始
平成7年3月	オリジナル製品小型プリンタの輸出を開始
平成9年7月	当社グループの統合のため、ニチプリ電子工業株式会社、石川台商事株式会社(現・連結子会社)及びニチプリトータルプランニング株式会社を100%出資子会社とする
平成9年9月	米国ゼブラ社との業務提携により日本における総代理店となり、同社製バーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売を開始
平成12年2月	ニチプリ電子工業株式会社がスター精密株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成13年3月	事業拡大及び効率化の一環として当社グループ再編を行い、石川台商事株式会社がニチプリトータルプランニング株式会社を吸収合併
平成13年11月	ニチプリ電子工業株式会社「ISO9001」(品質保証規格)認証取得
平成13年11月	石川台商事株式会社があいおい損害保険株式会社の損害保険代理店業務を開始
平成15年3月	米国コダック社向けキオスクプリンタの納入開始
平成16年1月	当社「ISO14001」(環境管理)認証取得
平成16年2月	日本証券業協会への株式店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	ニチプリ電子工業株式会社の開発センター兼工場(山梨県富士吉田市)を閉鎖し 山梨県南都留郡に新設移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年4月	ニチプリ電子工業株式会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社に商号変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社)は、販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当する日本プリンタエンジニアリング株式会社、グループの資産管理を主業務とする石川台商事株式会社の3社で構成しております。当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみとなっております。

(ミニプリンタの開発・製造・販売事業)

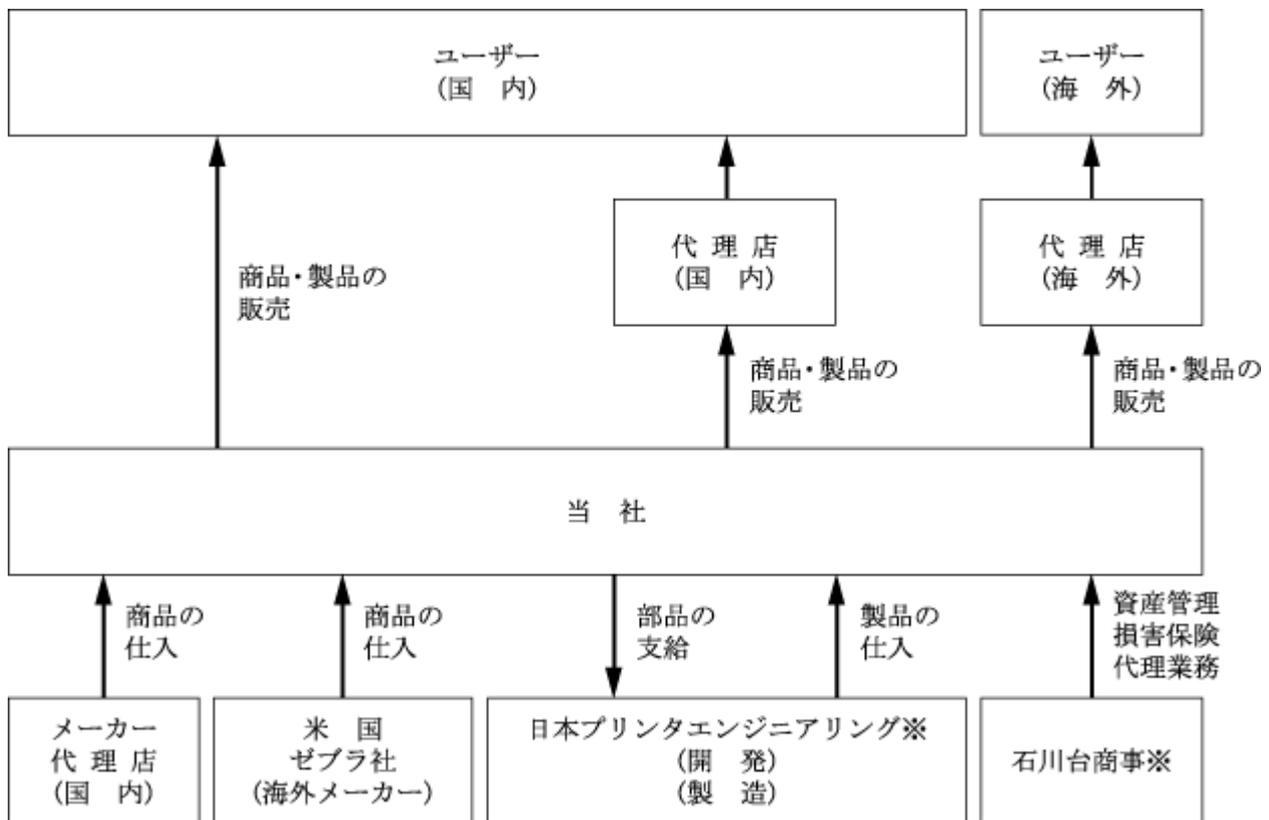
当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・製造・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及び日本プリンタエンジニアリング株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

日本プリンタエンジニアリング株式会社においては、ユーザーより受注のOEM製品、製品改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

また、当社グループの販売体制は、東京本社を中心に、横浜、名古屋、大阪、福岡に営業所を設置、平成27年3月31日現在35名の営業社員を配置し全国の登録ユーザーに対し営業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本プリンタエンジニアリング株式会社 (注) 1	山梨県 南都留郡	299,000	産業用小型 プリンタ 開発製造	100	①役員の兼務 3名 ②営業上の取引 製品の開発、製造委託、製品 仕入 ③設備の賃貸借 土地・建物等の賃貸
石川台商事 株式会社	東京都 大田区	25,000	資産管理 損害保険 代理店業務	100	①役員の兼務 2名 ②営業上の取引 土地・建物の維持管理委託、 車両の賃貸

- (注) 1 特定子会社に該当しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、「主な事業の内容」欄には詳細な区分を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
プリンタ事業	93 (21)
その他	2 (1)
合計	95 (22)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

##### (2) 提出会社の状況

当社は、事業部門が「ミニプリンタの販売事業」のみであるため一括して記載しております。

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 (一)	42.3	11.3	5,570

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は消費税率引き上げによるマイナスの影響はありましたが、後半には原油価格下落の効果や輸出の回復、政府による経済対策等の効果もあり企業業績の改善や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、緩やかな景気回復が見られました。しかし、依然として、海外景気の不確実性への懸念は根強く先行き不透明な状況が続いております。

設備投資についても持ち直し動きが見られるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループでは、顧客ニーズへの迅速対応、顧客満足度の向上、新製品の市場投入による販売活動を重点的に進めてまいりました。

海外部門におきましては、海外展示会への出展、ヨーロッパ、アジアにおける新規ユーザー増加に伴う新製品紹介等積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては、オリジナル新製品の開発、競争力がある製品開発に力を注いでまいりました。

販売の状況につきましては、設備投資の増加傾向により、リピータ受注が増加致しました。この結果、当連結会計年度の売上高は、48億66百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

収益面につきましては、開発のため経費の増加もありましたが、海外販売での円安の影響による利益率の増加や管理経費の削減もあり、営業利益は4億24百万円(前年同期比30.1%増)となりました。営業外収益では、為替差益(2億89百万円)、投資有価証券償還益(82百万円)の発生があり、経常利益は8億38百万円(前年同期比57.7%増)となり、当期純利益は5億55百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムの売上高は2億84百万円(前年同期比7.9%増)、ケース入りミニプリンタの売上高は27億91百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は8億8百万円(前年同期比5.1%増)、消耗品は4億12百万円(前年同期比3.8%減)、大型プリンタは1億21百万円(前年同期比6.2%減)、その他は4億48百万円(前年同期比0.8%増)の売上高となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ1億16百万円増加し20億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、3億91百万円(前年同期1億84百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上8億53百万円、売上債権の減少1億48百万円、仕入債務の減少1億65百万円、為替差益2億89百万円、法人税等の支払額1億68百万円となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は、3億74百万円(前年同期は29百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出14億46百万円(前年同期は4億94百万円)が投資有価証券の売却による収入97百万円、投資有価証券の償還による収入3億円、定期預金の払戻による収入6億98百万円(前年同期は5億40百万円)を上回ったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億90百万円(前年同期は1億39百万円)であり、これは配当金の支払による支出1億5百万円、短期借入金の返済50百万円およびその他(リース債務の返済額)34百万円の支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、以下ではより詳細な区分に分類し開示を行っております。

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	718,205	△14.0
ミニプリンタ関連商品	97,239	+15.4
合計	815,444	△11.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区 分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	306,214	△3.9	89,332	+25.1
ケース入りミニプリンタ	2,749,247	+21.0	287,805	△13.0
ミニプリンタ関連商品	819,297	△31.0	83,150	+26.1
消耗品	417,886	△17.5	22,355	+26.9
大型プリンタ	146,538	△27.4	27,832	+904.4
その他	483,933	+22.2	82,662	+94.1
合計	4,923,117	+0.8	593,136	+11.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	284,380	+7.9
ケース入りミニプリンタ	2,791,343	△0.4
ミニプリンタ関連商品	808,486	+5.1
消耗品	412,155	△3.8
大型プリンタ	121,206	△6.2
その他	448,847	+0.8
合計	4,866,417	+0.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取巻くビジネス市場において、通信関連のインフラが急速な進化をし続ける大きな変化のうねりの中で、市場の動きとニーズに合致する新たな商品の開発が強く求められており、更には個別の顧客要求に合せたソフトウェア対応などにより顧客満足度の向上を図ることも重要なこととなってきております。

以上の様な事業環境の中で、当社は平成27年度の経営目標として、前年度をやや上回る事業目標を立て、達成に向けて以下の戦略を推し進めてまいります。

ミニプリンタ専業会社である当社はキオスクプリンタ分野において世界一の座を確固たるものにしつつあり、ブランド力も高まって来ております。今年はそれを更に強固なものにしていく為に、当社の特長である強い開発力により他社にはない新商品を開発していくこと、および新たな広告宣伝活動の実践によりブランド力を高めていくことを両輪として進めてまいります。

又、市場において自社開発商品の品質安定性が高いという実績を背景に、キオスクプリンタ分野では世界で初めての2年保証を行なってまいります。

当社グループの特長は、他社製品を扱うディーラーとしての営業面、およびメーカー販社としての営業面の両面を併せ持ち、マーケティング力と販売力に強い日本プリメックスと、高い開発力・安定した製造力を持つ日本プリンタエンジニアリングの両社が協働して新商品の企画・開発を行ない、事業を推進していることにあります。

また当社グループの特長を維持し更には高めていくために、営業および開発部門には若い人材を積極的に投入してきております。

以上の活動の成果として、競争力が高く他社にない商品が開発され、それらの市場投入は売上げの安定化と伸長に寄与し、強固で安定した経営基盤作りに繋がっております。

商品開発と並び重要な項目である体質の強化については、中・長期的な観点より判断して次のように推進しております。

当社の企業活動の根幹にある、少数精鋭主義、責任の明確化、説明責任を果たす、を社員各人は行動の基本においております。更にはそれぞれの活動目標を明確化し、遂行し達成していくためにPDCAのサイクルをきちんと回す、状況判断を適確に行なうために、見える化および予実管理を実践していく、以上のポリシーを人材育成および体質強化の柱石として進めております。

工場部門の体質強化活動として三年次をむかえるSK活動（注）は、全員参加の定着と全員の力の結集により、更に一段とレベルアップされたQCDが期待されます。尚、SK活動は既存の競合メーカー、新興の中国メーカーとのコスト競争に伍していくために重要な管理ポイントである損益分岐点を下げることには繋がりますが、中国委託生産において円安によるコストアップ要因が発生しており、今年度は如何に他の活動により、このコストアップの要因を吸収・改善していくことができるかが課題となってきております。

営業面では、今年度の海外は売上拡大のチャンスの年と位置付けております。ここ数年間でラインアップされた競争力ある商品群、展示会出展等の地道な活動によるプリメックスブランドの浸透、各エリアにおいて育ってきた顧客、更には円安に大きく背を押されております。そのような背景のもとで、有力販売会社とタイアップ(物流等)して顧客エリア内の客層・客数を拡げ、協働して売上拡大を図ってまいります。また、種々の顧客サポートに加えて、広告宣伝活動も広く行ない、ブランドの浸透を図ってまいります。

国内市場では当社製品の信頼性が大手ユーザーから高く評価され、優先してサプライヤーに選定されるケースが増えてきております。この良い状況を踏まえて、仕掛案件を確実に受注し、売上目標の達成に結び付けてまいります。

これらを実行し、結果に結び付けて行くことは容易なことではありませんが、社員一人一人がそれぞれの役割を自覚し責務を果たしていくことにより、経営目標を確実に達成してまいります。

（注）SK活動は、生産性向上のための活動で主な内容は「確実な製品開発と開発費用の管理」「コストの可視化と技術合理化の推進」「中国展開の推進」を進める活動

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

##### ① 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は、産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ② 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売を主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点の海外移転、競合商品に対するコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ③ 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替相場により売上および収益の計上額が影響を受けます。また、外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず外貨預金及び外貨建債権に係る為替差損益の発生等により業績が影響を受ける可能性があります。

##### ④ 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ⑤ 製造物責任について

当社グループは子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 仕入関係契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
日本プリメックス株式会社	シチズンCBM株式会社	日本	取引基本契約	商品の継続的取引並びに外注取引に関する基本的事項	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	エプソン販売株式会社	日本	エプソン製品売買基本契約	エプソン製品継続販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	セイコーインスツル株式会社	日本	販売代理店契約	電子部品取扱に関する事項	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 (以降1年毎に自動延長)

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、従来どおり、市場ニーズを先取りし、顧客に信頼される魅力ある商品の企画・開発を旨としております。

ミニプリンタ事業は、技術革新のテンポが速く、常に新しい概念や価値観が生まれ続けています。

その時々々の市場動向や、様々に変化進歩するIT技術に対応するため、当社における営業情報や、営業受注の内容に基づき、日本プリンタエンジニアリング㈱において新技術の開発に注力すると同時に、新製品の開発、製造を行っております。

最近では、市場ニーズを迅速に反映した当社オリジナルプリンタ、特定ユーザー向けOEM製品を主体として、多数の製品開発を行うと同時に、新たな戦略製品として期待されるキオスク向けプリンタメカニズムの開発に着手しております。

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、当連結会計年度における研究開発費は1億99百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.4%増加し、50億34百万円となりました。これは、主として現金及び預金が8億63百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、17億98百万円となりました。これは、主として投資有価証券が償還等により2億76百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて6.1%増加し68億33百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、14億98百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が1億65百万円、短期借入金が50百万円それぞれ減少し、未払法人税等が1億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、3億16百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、18億15百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、50億17百万円となりました。主な要因は利益剰余金4億50百万円及びその他有価証券評価差額金17百万円の増加であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて88円82銭増加し、953円40銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.7%から73.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 財政政策

当社グループの財政政策の基本につきましては、金融収支の効率化等を勘案して、運転資金は内部資金により賄うこととしており、設備投資資金を除き、当面借入金による資金調達を行わない方針であります。

(4) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は48億66百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。

売上高が増加した主な要因は、国内における設備投資の増加傾向により新規顧客の増加、リピート受注の増加などによるものであります。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比7.1%増加の14億44百万円となりました。売上総利益率は、海外輸出における円安の影響、仕入コストの引き下げの効果等により前連結会計年度の27.9%から当連結会計年度は29.7%に上昇いたしました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、10億20百万円と前連結会計年度に比べ2百万円減少しました。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は4億24百万円（前連結会計年度の営業利益3億26百万円に比べ98百万円増加）となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は8億38百万円（前連結会計年度の経常利益5億31百万円に比べ3億6百万円増加）となりました。営業外収益において、為替差益2億89百万円及び投資有価証券償還益82百万円が計上されたことによるものであります。

⑥ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は8億53百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益5億28百万円に比べ3億24百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億97百万円（前連結会計年度2億5百万円に比べ92百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は5億55百万円（前連結会計年度3億23百万円に比べ2億31百万円の増加）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は18,383千円であり、その主な内容として、工場内工具、器具備品等9,372千円および営業車両の購入5,553千円等の設備投資を行ないました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載しておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社(東京営業部を含む) (東京都大田区)	本社管理部門及び 東京営業部	124,450	1,080	515,240 (276.61)	640,771	37 (—)
旧山梨工場 (山梨県富士吉田市)	旧日本プリンタ エンジニアリング ㈱本社兼工場	1,005	—	12,500 (197.78)	13,505	— (—)
山梨工場 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)(注3)	日本プリンタ エンジニアリング ㈱本社兼工場	—	—	154,779 (8,803.82)	154,779	— (—)
横浜営業所 (横浜市中区)	営業設備	88	180	—	269	9 (—)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	—	20	—	20	7 (—)
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業設備	55	110	—	165	4 (—)
九州営業所 (福岡市博多区)	営業設備	—	31	—	31	3 (—)
横浜営業所建設予定地 (横浜市中区)	横浜営業所駐車場 及び賃貸駐車場	438	—	207,563 (325.09)	208,001	— (—)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であります。

3 山梨工場は、日本プリンタエンジニアリング㈱に賃貸しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他 (リース 資産)		合計
日本プリン タエンジ ニアリ ング株 式 会 社	旧本社兼工場 (山梨県 富士吉田市)	旧本社管理 部門及びプ リ ン タ 生 産 設 備	74	—	—	—	—	74	— (—)
日本プリン タエンジ ニアリ ング株 式 会 社	本社兼工場 (山梨県 南都留郡)	本社管理 部門及びプ リ ン タ 生 産 設 備	142,230	1,112	11,170	—	44,032	198,546	34 (21)
石川台商 事株 式 会 社	本社 (東京都大田 区)	賃貸用資産	43	12,286	68	—	—	12,398	1 (1)
	川崎市高津区	—	—	—	—	41,252 (150.35)	—	41,252	— (—)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であります。

3 石川台商事㈱における機械装置及び運搬具12,286千円は、提出会社及び日本プリンタエンジニアリング㈱に賃貸している営業用車両35台の帳簿価額であります。

4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月13日 (注)	400,000	5,523,592	119,200	393,997	178,400	283,095

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	800円
引受価額	744円
発行価額	595円
資本組入額	298円

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	17	12	5	—	1,566	1,603	—
所有株式数(単元)	—	2,041	246	1,200	81	—	51,653	55,221	1,492
所有株式数の割合(%)	—	3.69	0.45	2.17	0.15	—	93.54	100.00	—

(注) 自己株式260,752株は「個人その他」に2,607単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	36.22
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5-12	281	5.08
中川 亮	東京都大田区	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
上原 幸	埼玉県蕨市	164	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
中川 育生	東京都大田区	65	1.18
計	—	4,112	74.45

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式260千株(4.72%)があります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった竹田和平氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、中川育生氏が新たに主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,261,400	52,614	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,492	—	同 上
発行済株式総数	5,523,592	—	同 上
総株主の議決権	—	52,614	—

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5 -12	260,700	—	260,700	4.72
計	—	260,700	—	260,700	4.72

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	260,752	—	260,752	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略の重要な要素と認識し、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、企業の財政状態、配当性向等を総合的に検討した上で積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありま

す。  
当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円に特別配当5円を加え1株当たり25円としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大にむけた財務体質の強化、新製品の開発、新市場の開拓などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めて参りたいと考えております。

なお、当事業年度においては、第37回定時株主総会（平成27年6月26日開催）において、剰余金の配当（1株につき25円）を決議しております。

また、当社は定款において、取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年6月26日 定時株主総会決議	131,571	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	496	455	619	679	779
最低(円)	386	370	390	485	519

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	586	607	630	621	715	779
最低(円)	560	576	585	595	597	650

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	中川 善司	昭和20年1月13日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成9年10月 平成11年5月	シチズン事務機株式会社入社(現シチズン・システムズ株式会社) 同社システム営業部長 同社システム営業部長兼シーピーエムアメリカ・コーポレーション社長就任 当社取締役就任 代表取締役会長就任(現任) 代表取締役社長兼務(現任)	(注)2	2,001,140
取締役	執行役員 国内営業本部長 兼特販部長	太田 明光	昭和30年9月14日生	昭和49年4月 昭和58年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成13年4月 平成17年9月	商工組合中央金庫入社 当社入社 営業部長 取締役国内営業部長就任 取締役国内営業本部長兼東京営業部長 取締役国内営業本部長兼特販部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	執行役員 国内営業副本部長 兼東京営業部長	内田 弘	昭和31年7月21日生	昭和50年4月 昭和57年5月 平成9年5月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年9月	東京ダイハツ自動車株式会社入社 当社入社 営業第2部長 システム営業部長 取締役システム営業部長就任 取締役国内営業副本部長兼システム営業部長 取締役国内営業副本部長兼東京営業部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	執行役員 国内営業副本部長 兼所店営業部長	渡辺 良雄	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 昭和58年3月 昭和63年11月 平成13年3月 平成13年4月 平成16年1月	株式会社アズマ商会入社 当社入社 横浜営業所長 取締役就任 取締役国内営業副本部長兼横浜営業所長 取締役国内営業副本部長兼所店営業部長(現任)	(注)2	20,244
取締役	執行役員 管理本部長 兼人事部長	真岡 厚史	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年11月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年6月	セイコーエプソン(株)入社 エプソン販売(株)取締役就任 同社 常務取締役就任 CS・QAセンター長 同社 常務取締役 経営推進本部長兼技術推進本部長 セイコーエプソン(株)、エプソン販売(株)退社 当社入社 管理本部長兼人事部長 取締役就任 管理本部長兼人事部長(現任)	(注)2	3,000
取締役	—	加藤 準一	昭和23年8月3日生	昭和45年4月 平成17年12月 平成19年6月 平成25年4月 平成27年6月	(株)諏訪精工舎入社(現セイコーエプソン(株)入社) 日本プリンタエンジニアリング(株)入社 同社取締役執行役員 管理製造部就任 同社取締役執行役員工場長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役	—	白石 吉 昭	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月	株式会社諏訪精工舎入社 同社FA機器部部长 エプソン販売株式会社常務取締役 就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	6,000	
監査役	—	山崎 真人	昭和21年1月21日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成22年6月	シチズン時計株式会社入社 シービーエム株式会社 (現シチズン・システムズ株式会 社) 取締役システム事業部長就任 シチズン・システムズ株式会社 取締役本部長 同社 顧問 同社 顧問退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	—	
監査役	—	田中 貞雄	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成22年7月 平成27年5月 平成27年6月	株式会社三和銀行入行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) (株)三和総合研究所 出向 SANMIC事業部長 エム・ユー・フロンティア債権 回収(株)入社 執行役員リテ ール業務部長 同社 大阪ローン業務部参与 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)5	—	
計								2,073,128

- (注) 1. 監査役 白石吉昭、山崎真人、田中貞雄は「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 白石吉昭の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 山崎真人の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 田中貞雄の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務遂行の迅速化を図るとともに、監督機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。これにより機動的かつ戦略的な経営体制をより強化し、企業価値の向上を図ってまいります。
- 執行役員は合計6名で上記記載(4名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
経理担当	中川 育生
総務部長兼企画室長	神戸 秀実

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、事業の財務体質の強化を図り安定した収益構造を構築して企業価値を高め、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先等すべてのステークホルダー及び社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経営上の組織体制や編成を整備し、社員の意思統一を実現して邁進していくものと考えております。

また、情報開示面においても、決算実績及び事業の概況を開示するほか、機関投資家、アナリスト向け個別ミーティングを開催すると同時にホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供に努めております。

#### ① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会により業務執行の決議、監督及び監査を行っております。

また、当社は、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的な判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

##### a 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名、執行役員2名で構成されております。取締役会では、事業環境の変化に素早く対応するために、経営の意思決定を迅速かつ適正に行うことができるよう、毎月開催される定例取締役会のほか、緊急を要する場合にはその都度取締役会を招集して取締役全員で審議に当たり意思決定を行っております。また、当社取締役が当社子会社の役員を兼務することにより、各グループ企業の意思決定や取締役の業務執行状況を管理・監督しております。

##### b 監査役会

当社では、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(3名の社外監査役)にて構成されております。監査役会は、原則、毎月1回開催することとしており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席し意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。

##### c 内部監査

当社では、社長の下に内部監査兼任の担当者(1名)を置き、経営の健全化・効率化の促進に向け監査計画を作成、監査役との連携を密に行いその運用に注力し、年2回各部署の業務執行状況について業務監査を実施し社長に定期報告しております。

##### d 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び内部監査担当者は毎月1回監査内容及び監査結果について協議会を開催し、問題点の改善状況、新たな問題点の有無等について協議しております。また、会計監査につきましては、会計監査人と連携し、決算に関する定期監査の実施により、法令や社内規程の違反行為の有無をチェックしております。

##### e 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役白石吉昭氏は、株式会社エプソン販売の出身者(平成15年1月まで専務取締役在籍)又、社外監査役山崎真人氏は、シチズン・システムズ株式会社の出身者(平成20年12月まで取締役在籍)で同社との間には資本関係、及び商品等の仕入に関する取引がありますが取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役田中貞雄氏は、エム・ユー・フロンティア株式会社の出身者(平成27年5月31日退職)で同社との間には資本関係等一切の関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については、具体的に定めることはしていませんが、専門家としての知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督、監査の助言が期待できる候補者を選定しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金5百万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を実現しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考え、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制となつ

ております。

#### f 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムは、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的から「内部監査」「監査役監査」をはじめ「取締役会」や「所課長会議」の開催をもって、各種有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

さらに案件により各種プロジェクト・委員会を組織し、取締役会へ報告・答申する中から、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

また、通常的意思決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程・稟議規程などに則り決裁しており、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

#### g リスク管理体制

当社では、毎週火曜日に行われる本社部長、課長会議、また、毎月1回行われるグループ全社の役員、部長、所長、課長、工場長の会議（所課長会議）において、部門別業務案件及び懸案事項等の報告が行われ、全社的に情報の収集体制が確立されており、案件ごとに社長以下出席者全員の合議において意思決定される体制となっております。

#### h IR活動

当社では、株主、投資家の皆様には、決算実績及び事業の概況等をホームページにおいて適時に開示し、アナリスト・機関投資家に対し個別ミーティングを開催する等IR活動の充実に取り組んでおり、透明度の高い充実した早期の情報開示に努力しております。

#### i その他

(取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(監査役の員数)

当社の監査役は、3名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項)

\* 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

\* 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なう事が出来るよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

\* 当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

② 役員報酬

イ. 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	50,128	50,128	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	13,280	13,280	—	—	—	3

(注) 1. 社外役員はすべて社外監査役であります。

2. 上記の報酬のほか使用人兼務取締役5名に使用人給与17,513千円を支払っております。

3. 平成12年6月29日開催の株主総会において、取締役の報酬額は年額60百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額30百万円以内とご承認を頂いております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

③ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場以外の株式	548,829	489,275	14,790	15,181	155,839

④ 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名

樋口 義行（有限責任監査法人トーマツ）

青柳 淳一（有限責任監査法人トーマツ）

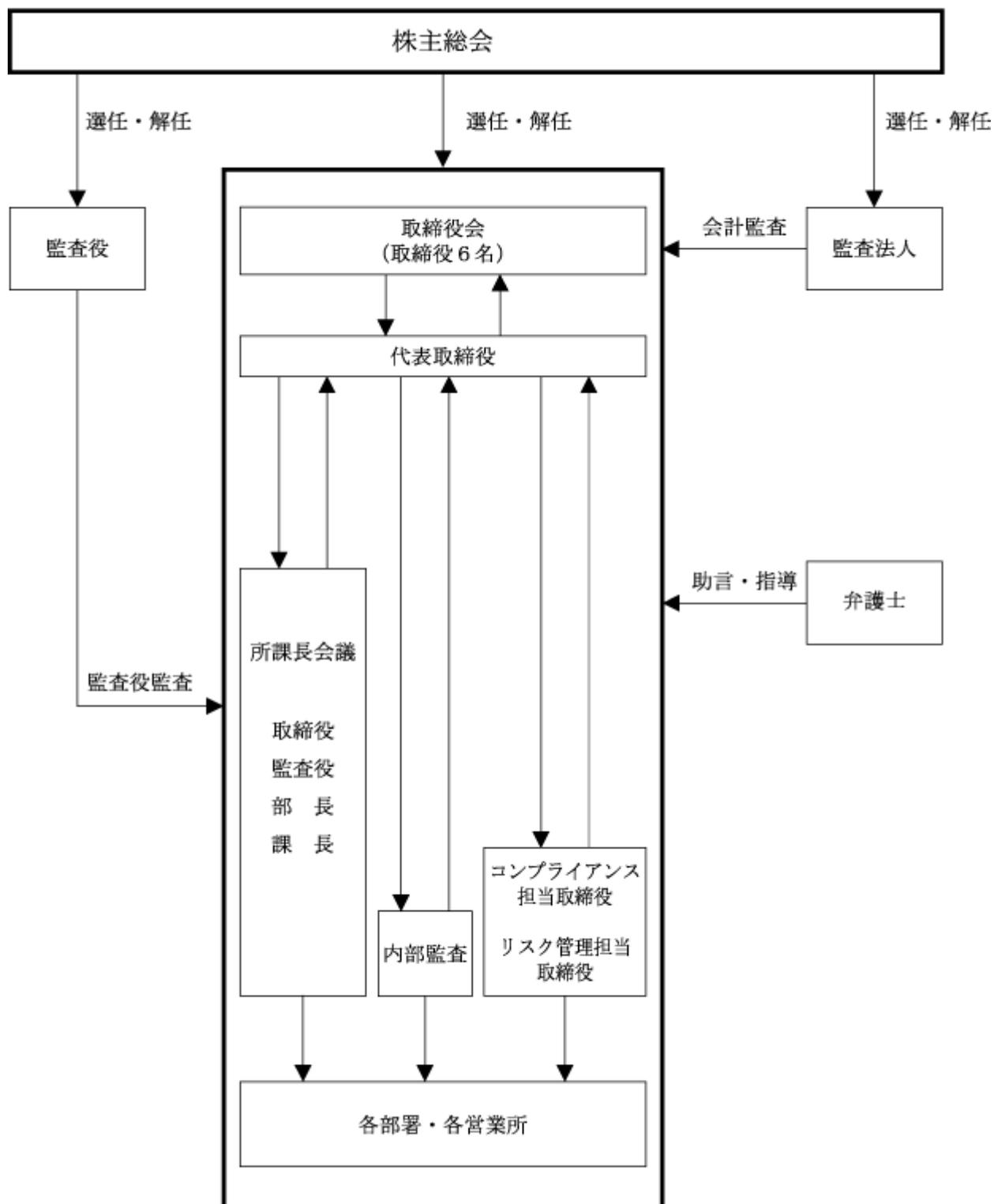
b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査の所要日数、従事する人数等を勘案し、監査法人と相互に協議の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,309,174	※2 3,172,838
受取手形及び売掛金	1,434,090	1,285,414
商品及び製品	316,137	346,145
原材料及び貯蔵品	230,614	200,613
繰延税金資産	27,360	25,535
その他	9,314	4,527
貸倒引当金	△1,148	△514
流動資産合計	4,325,543	5,034,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 283,030	※2 268,388
機械装置及び運搬具（純額）	12,886	13,399
工具、器具及び備品（純額）	9,319	12,661
土地	※2 931,334	※2 931,334
リース資産（純額）	63,332	44,032
有形固定資産合計	※1 1,299,903	※1 1,269,816
無形固定資産		
リース資産	2,867	21,393
その他	5,477	5,135
無形固定資産合計	8,345	26,528
投資その他の資産		
投資有価証券	765,989	489,275
繰延税金資産	26,773	-
その他	13,415	14,082
貸倒引当金	△231	△1,153
投資その他の資産合計	805,946	502,204
固定資産合計	2,114,195	1,798,549
資産合計	6,439,738	6,833,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,268,979	※2 1,103,219
短期借入金	※2 100,000	※2 50,000
未払法人税等	84,726	185,335
賞与引当金	39,222	41,867
その他	102,349	118,269
流動負債合計	1,595,277	1,498,692
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,545	130,317
退職給付に係る負債	139,275	149,853
その他	34,472	36,666
固定負債合計	294,293	316,837
負債合計	1,889,571	1,815,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,943,577	4,393,912
自己株式	△158,866	△158,866
株主資本合計	4,461,804	4,912,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,362	105,441
その他の包括利益累計額合計	88,362	105,441
純資産合計	4,550,167	5,017,580
負債純資産合計	6,439,738	6,833,110

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	4,838,531	4,866,417
売上原価	※1,※4 3,489,813	※1,※4 3,421,783
売上総利益	1,348,717	1,444,634
販売費及び一般管理費	※2,※4 1,022,446	※2,※4 1,020,102
営業利益	326,271	424,531
営業外収益		
受取利息	438	18,800
受取配当金	14,235	14,790
受取家賃	1,248	864
投資有価証券評価益	49,108	-
投資有価証券償還益	-	82,840
為替差益	135,835	289,262
その他	5,319	8,435
営業外収益合計	206,184	414,993
営業外費用		
支払利息	654	646
その他	-	434
営業外費用合計	654	1,080
経常利益	531,801	838,443
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,181
特別利益合計	-	15,181
特別損失		
固定資産除却損	※3 82	※3 238
減損損失	※5 3,007	-
特別損失合計	3,089	238
税金等調整前当期純利益	528,711	853,387
法人税、住民税及び事業税	173,572	266,996
法人税等調整額	31,469	30,798
法人税等合計	205,041	297,795
少数株主損益調整前当期純利益	323,669	555,592
当期純利益	323,669	555,592

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	323,669	555,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,827	17,078
その他の包括利益合計	※1 44,827	※1 17,078
包括利益	368,497	572,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368,497	572,670
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	3,725,164	△158,866	4,243,391
当期変動額					
剰余金の配当			△105,256		△105,256
当期純利益			323,669		323,669
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	218,412	—	218,412
当期末残高	393,997	283,095	3,943,577	△158,866	4,461,804

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,535	43,535	4,286,926
当期変動額			
剰余金の配当			△105,256
当期純利益			323,669
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44,827	44,827	44,827
当期変動額合計	44,827	44,827	263,240
当期末残高	88,362	88,362	4,550,167

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	3,943,577	△158,866	4,461,804
当期変動額					
剰余金の配当			△105,256		△105,256
当期純利益			555,592		555,592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	450,335	-	450,335
当期末残高	393,997	283,095	4,393,912	△158,866	4,912,139

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	88,362	88,362	4,550,167
当期変動額			
剰余金の配当			△105,256
当期純利益			555,592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,078	17,078	17,078
当期変動額合計	17,078	17,078	467,413
当期末残高	105,441	105,441	5,017,580

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	528,711	853,387
減価償却費	68,720	65,416
減損損失	3,007	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,079	10,577
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,844	9,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	881	2,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,848	287
受取利息及び受取配当金	△14,673	△33,590
為替差損益 (△は益)	△136,661	△289,115
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15,181
投資有価証券評価損益 (△は益)	△49,108	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△82,840
売上債権の増減額 (△は増加)	45,014	148,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,124	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,847	△165,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,878	20,856
その他	1,650	1,511
小計	405,767	526,637
利息及び配当金の受取額	14,676	33,545
利息の支払額	△658	△646
法人税等の支払額	△235,346	△168,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,439	391,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△494,637	△1,446,477
定期預金の払戻による収入	540,850	698,901
有形固定資産の取得による支出	△12,472	△18,383
投資有価証券の取得による支出	-	△3,720
投資有価証券の売却による収入	-	97,000
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
その他	△4,016	△1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,724	△374,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
配当金の支払額	△105,256	△105,256
その他	△34,272	△34,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,529	△190,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,661	289,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,296	116,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,432	1,972,728
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,972,728	※1 2,088,816

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

##### ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の表示については間接控除形式で表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当連結会計年度から直接控除形式に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるために、前期連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

なお、間接控除形式で表示した場合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度

(平成26年3月31日)

建物及び構築物	694,190
減価償却累計額	△411,159
建物及び構築物(純額)	283,030
機械装置及び運搬具	50,481
減価償却累計額	△37,594
機械装置及び運搬具(純額)	12,886
工具、器具及び備品	86,447
減価償却累計額	△77,127
工具、器具及び備品(純額)	9,319
リース資産	113,740
減価償却累計額	△50,407
リース資産(純額)	63,332

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	576,289千円	595,612千円

※2 担保資産及び担保付債務

①営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	128,973	123,538
土地	515,240	515,240
計	674,213	668,778

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	357,258千円	345,593千円

②短期借入金

銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	50,000千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7,068千円	一千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	50,265千円	5,441千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
物流委託費	59,498千円	61,159千円
従業員給料手当	399,031	393,251
従業員賞与	66,222	72,835
役員退職慰労引当金繰入額	9,255	8,719
退職給付費用	18,317	20,926
賞与引当金繰入額	32,436	34,259
法定福利費	81,027	83,255

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	106千円
機械装置及び運搬具	79	60
工具、器具及び備品	3	71
計	82	238

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	195,662千円	199,405千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途 遊休不動産

種類 土地

場所 川崎市高津区

金額 3,007千円

当社グループは損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。

神奈川県に保有する遊休不動産については、今後利用計画もなく、地価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,007千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、この回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69,651千円	33,726千円
組替調整額	—	△15,181
税効果調整前	69,651	18,544
税効果額	△24,823	△1,466
その他有価証券評価差額金	44,827	17,078
その他の包括利益合計	44,827	17,078

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752	—	—	260,752

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752	—	—	260,752

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金期末残高	2,309,174千円	3,172,838千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△336,445	△1,084,021
現金及び現金同等物	1,972,728	2,088,816

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として日本プリンタエンジニアリング株式会社における金型（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、資金調達については設備投資資金を除き、当面、借入は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行なうに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが一部相殺されております。

外貨預金は為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替差損益等を把握し、取締役会に報告されております。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,309,174	2,309,174	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,434,090	1,434,090	—
(3) 投資有価証券	765,989	765,989	—
資産計	4,509,254	4,509,254	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,268,979	1,268,979	—
負債計	1,268,979	1,268,979	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,172,838	3,172,838	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,285,414	1,285,414	—
(3) 投資有価証券	489,275	489,275	—
資産計	4,947,528	4,947,528	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,103,219	1,103,219	—
負債計	1,103,219	1,103,219	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内（千 円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,309,174	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,434,090	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるも の(注)	—	—	—	300,000
合計	3,743,265	—	—	300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債であります。

この償還期限は2037年であります。償還期限前に償還される可能性があります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内（千 円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,172,838	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,285,414	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるも の	—	—	—	—
合計	4,458,252	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	548,829	411,534	137,294
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	548,829	411,534	137,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	217,160	300,000	△82,839
小計	217,160	300,000	△82,839
合計	765,989	711,534	54,454

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	489,275	333,436	155,839
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	489,275	333,436	155,839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	489,275	333,436	155,839

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	97,000	15,181	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	97,000	15,181	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング（株）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	127,196	139,275
退職給付費用	20,719	26,770
退職給付の支払額	△8,640	△16,193
退職給付に係る負債の期末残高	139,275	149,853

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	139,275	149,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,275	149,853
退職給付に係る負債	139,275	149,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,275	149,853

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 20,719千円 当連結会計年度 26,770千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,978千円	13,858千円
未払事業税	6,297	12,906
退職給付に係る負債	49,637	48,608
役員退職慰労引当金	42,962	42,206
電話加入権評価損	954	866
ゴルフ会員権評価損	1,423	1,324
減価償却限度超過額	539	420
投資有価証券評価損	29,524	—
繰越欠損金	21,174	8,591
棚卸資産評価損	17,848	2,162
その他	14,925	6,389
繰延税金資産小計	199,265	137,334
評価性引当額	△96,200	△65,067
繰延税金資産合計	103,065	72,267
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,931	△50,398
繰延税金負債合計	△48,931	△50,398
繰延税金資産の純額	54,133	21,868

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	27,360千円	25,535千円
固定資産—繰延税金資産	26,773	—
固定負債—その他	—	△3,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,729千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が381千円それぞれ減少し、法人税等調整額が6,490千円、その他有価証券評価差額金が5,142千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,239,363	280,544	206,654	64,598	47,371	4,838,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,204,596	222,851	330,704	64,023	44,242	4,866,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	864円58銭	953円40銭
1株当たり当期純利益	61円50銭	105円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	323,669	555,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,669	555,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,550,167	5,017,580
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,550,167	5,017,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,262	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	50,000	0.48	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	32,127	32,826	—	—
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（一年以内に返済予定のものを除く。）	34,072	32,599	—	平成28年4月2日～ 平成32年2月2日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	166,200	115,425	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているためリース債務については平均利率を記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
リース債務	18,027	7,697	4,231	2,643

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,184,106	2,353,028	3,599,258	4,866,417
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	61,242	390,978	737,025	853,387
四半期(当期)純利益金額 (千円)	37,819	253,825	469,736	555,592
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.19	48.23	89.26	105.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.19	41.04	41.03	16.31

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,264,623	※1 3,073,686
受取手形	424,059	408,378
売掛金	1,009,726	876,349
商品及び製品	391,084	408,791
繰延税金資産	15,457	22,534
その他	※2 9,567	※2 2,958
貸倒引当金	△1,148	△514
流動資産合計	4,113,370	4,792,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 131,180	※1 125,600
構築物	548	438
工具、器具及び備品	4,682	1,422
土地	※1 890,082	※1 890,082
有形固定資産合計	1,026,493	1,017,544
無形固定資産		
ソフトウェア	259	116
リース資産	2,867	21,393
無形固定資産合計	3,126	21,510
投資その他の資産		
投資有価証券	765,989	489,275
関係会社株式	326,080	326,080
繰延税金資産	26,773	-
敷金及び保証金	10,763	10,608
その他	561	1,383
貸倒引当金	△231	△1,153
投資その他の資産合計	1,129,936	826,194
固定資産合計	2,159,557	1,865,249
資産合計	6,272,927	6,657,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 824, 685	※1, ※2 747, 535
買掛金	※1, ※2 520, 184	※1, ※2 392, 405
未払金	16, 700	21, 350
未払費用	4, 768	4, 843
未払法人税等	71, 537	184, 292
賞与引当金	25, 250	25, 909
その他	22, 648	30, 593
流動負債合計	1, 485, 774	1, 406, 929
固定負債		
退職給付引当金	91, 479	101, 305
役員退職慰労引当金	101, 596	109, 683
繰延税金負債	-	3, 666
その他	2, 224	16, 519
固定負債合計	195, 300	231, 174
負債合計	1, 681, 075	1, 638, 103
純資産の部		
株主資本		
資本金	393, 997	393, 997
資本剰余金		
資本準備金	283, 095	283, 095
資本剰余金合計	283, 095	283, 095
利益剰余金		
利益準備金	44, 999	44, 999
その他利益剰余金		
別途積立金	3, 000, 000	3, 000, 000
繰越利益剰余金	940, 262	1, 350, 664
利益剰余金合計	3, 985, 262	4, 395, 663
自己株式	△158, 866	△158, 866
株主資本合計	4, 503, 489	4, 913, 890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88, 362	105, 441
評価・換算差額等合計	88, 362	105, 441
純資産合計	4, 591, 852	5, 019, 331
負債純資産合計	6, 272, 927	6, 657, 435

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	4,829,207	4,854,057
売上原価	※1 3,701,364	※1 3,616,785
売上総利益	1,127,843	1,237,272
販売費及び一般管理費	※1.※2 920,533	※1.※2 876,181
営業利益	207,309	361,091
営業外収益		
受取利息	686	497
有価証券利息	-	18,300
受取配当金	14,235	14,790
受取家賃	※1 9,481	※1 9,232
投資有価証券評価益	49,108	-
投資有価証券償還益	-	82,840
為替差益	137,329	289,256
その他	※1 5,004	※1 9,345
営業外収益合計	215,845	424,262
営業外費用		
支払利息	95	130
その他	-	294
営業外費用合計	95	425
経常利益	423,059	784,928
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,181
特別利益合計	-	15,181
特別損失		
固定資産除却損	2	177
特別損失合計	2	177
税引前当期純利益	423,057	799,932
法人税、住民税及び事業税	160,003	262,378
法人税等調整額	40,731	21,895
法人税等合計	200,734	284,274
当期純利益	222,322	515,658

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	823,196	3,868,196
当期変動額							
剰余金の配当						△105,256	△105,256
当期純利益						222,322	222,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	117,065	117,065
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	940,262	3,985,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△158,866	4,386,423	43,535	43,535	4,429,958
当期変動額					
剰余金の配当		△105,256			△105,256
当期純利益		222,322			222,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			44,827	44,827	44,827
当期変動額合計	—	117,065	44,827	44,827	161,893
当期末残高	△158,866	4,503,489	88,362	88,362	4,591,852

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	940,262	3,985,262
当期変動額							
剰余金の配当						△105,256	△105,256
当期純利益						515,658	515,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	410,401	410,401
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,350,664	4,395,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△158,866	4,503,489	88,362	88,362	4,591,852
当期変動額					
剰余金の配当		△105,256			△105,256
当期純利益		515,658			515,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,078	17,078	17,078
当期変動額合計	-	410,401	17,078	17,078	427,479
当期末残高	△158,866	4,913,890	105,441	105,441	5,019,331

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

①営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物	128,973	123,538
土地	515,240	515,240
計	674,213	668,778

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	257,467千円	263,921千円
買掛金	99,790	81,671
計	357,258	345,593

②短期借入金

(前事業年度)

子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社における銀行借入100,000千円に対し次の資産を担保に供しております。

現金及び預金 100,000千円

(当事業年度)

子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社における銀行借入50,000千円に対し次の資産を担保に供しております。

現金及び預金 100,000千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	616千円	618千円
短期金銭債務	369,920	248,880

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
仕入高	1,124,812千円	982,372千円
販売費及び一般管理費	134,764	92,338
営業取引以外の取引	11,470	11,361

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	302,515	292,743
役員退職慰労引当金繰入額	8,636	8,086
退職給付費用	14,619	15,932
賞与引当金繰入額	25,250	25,909
減価償却費	13,761	13,388
業務委託費	108,164	99,080

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費に属する費用	58%	57%
一般管理費に属する費用	42%	43%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	326,080	326,080

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,999千円	8,575千円
未払事業税	5,042	12,638
退職給付引当金	32,603	32,762
役員退職慰労引当金	36,209	35,471
電話加入権評価損	903	819
ゴルフ会員権評価損	1,423	1,324
商品評価損	17,848	1,082
減価償却限度超過額	524	412
投資有価証券評価損	29,524	—
その他	1,418	1,561
繰延税金資産小計	134,495	94,647
評価性引当額	△43,333	△25,380
繰延税金資産合計	91,162	69,266
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,932	△50,398
繰延税金負債合計	△48,932	△50,398
繰延税金資産の純額	42,230	18,868

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
評価性引当額の増減	10.3%	—%
その他	△0.9%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,729千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が381千円それぞれ減少し、法人税等調整額が6,490千円、その他有価証券評価差額金が5,142千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	131,180	1,530	106	7,002	125,600	291,880
	構築物	548	—	—	109	438	1,193
	工具、器具及び備品	4,682	314	71	3,503	1,422	23,320
	土地	890,082	—	—	—	890,082	—
	計	1,026,493	1,844	177	10,616	1,017,544	316,393
無形固定資産	ソフトウェア				142	116	
	リース資産				2,630	21,393	
	計				2,772	21,510	

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,379	1,447	1,159	1,667
賞与引当金	25,250	25,909	25,250	25,909
役員退職慰労引当金	101,596	8,086	—	109,683

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://primex.co.jp/ir/announce.html">http://primex.co.jp/ir/announce.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第36期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第36期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日 関東財務局長に提出

第37期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日 関東財務局長に提出

第37期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。